

# 「共謀罪」法廃止の新たなたたかいを

## 自由と民主主義を守ろう



「共謀罪」法廃止を訴え、福山駅前を行進する市民

安倍政権は、「共謀罪」法（改正組織犯罪処罰法）を数の力で強行成立させました。

「共謀罪」法は「心の中」を処罰する憲法違反の法律です。これまでの刑法は具体的な行為を処罰するのがルールでしたが、「共謀罪」法は277もの犯罪を、話し合っただけで処罰対

象とします。「話し合い」を立証するため、電話やSNSなどのあらゆる会話や行動が捜査機関に盗聴・監視される恐れがあります。

「共謀罪」の強行に、多くの国民は納得していません。市に対し、「共謀罪」法の廃止を国に要請することを求めました。

安倍政権は、秘密保護法、戦争法（安保法制）、そして「共謀罪」法の強行で「戦争する国」づくりを加速させています。

安倍政権の危険な暴走を止めため、日本共産党市議団は、みんなと力をあわせてがんばります。

核兵器を違法化し全面禁止する「核兵器禁止条約」が、国連の交渉会議で122カ国の賛成のもと採択されました（7月7日）。

広島・長崎の被爆者が

提出した約300万筆の「ヒバクシャ国際署名」は

条約成立を大きく後押し

しました。核廃絶をめざし、署名運動は今後も続

きます（全国724の自治体首長も署名＝7月14日時点）。

核兵器廃絶に積極的な取り組みを

福山市も市役所などに署名コーナーを設置する

よう求めましたが、「市民団体の活動に連携する」との答弁にとどまりました。

「後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を」—被爆者の切実な願いを実現するため、あらゆる取り組みを積極的に行うべきです。

福山市も市役所などに署名コーナーを設置する

よう求めましたが、「市民団体の活動に連携する」との答弁にとどまりました。

「後世の人びとが生き地

獄を体験しないように、生

きている間に何としても核兵器のない世界を」—被

爆者の切実な願いを実現するため、あらゆる取り組みを積極的に行うべきです。

福山市も市役所などに署名コーナーを設置する

よう求めましたが、「市民団体の活動に連携する」との答弁にとどまりました。

「後世の人びとが生き地